

2021年3月期 第2四半期 決算説明会



株式会社 東邦システムサイエンス

<https://www.tss.co.jp/>

証券コード：4333 東証一部

目次

1. 会社概要

2. 2021年3月期 第2四半期 業績

3. 2021年3月期 業績見通し

4. 中期事業計画 トピックス

1. 会社概要



会社概要

設 立

1971年6月

上場取引所

東京証券取引所 市場第一部

資本金

5億2,658 万円

事業内容

ソフトウェア開発 97.1% (2020年3月期)

特 徴

金融コア型経営 82.4% (2020年3月期)

開発実績

金融系：生保、損保、銀行、証券、共済、クレジット

非金融系：通信、健保、公共、電力、郵便、その他

従業員数

563 名 (2020年9月末時点)

当社は、元生命保険会社のシステム関連会社の強みを活かし、金融システムに関する確かな知識と技術を武器に、お客様に満足いただけるベストソリューションを提供しています。

1. 顧客業務に精通したシステム提案力とシステム構築力

高いIT技術力 （IT系 のベ1016資格を取得 ※2020年9月時点）

特に金融関連業務に対する豊富な知識と経験
（金融系 のベ340資格を取得 ※2020年9月時点）

高度、大型のプロジェクトを成功に導くプロジェクトマネジメント力

品質への徹底したこだわりと、顧客満足度最重視のコミュニケーション

システム導入後の安定稼働と継続的な保守・運用サポート

2. 多数の優良顧客との継続的な取引

ユーザー	あいおいニッセイ同和損害保険(株)、AIG損害保険(株)、岡三情報システム(株)、共栄火災海上保険(株)、ジブラルタ生命保険(株)、第一生命情報システム(株)、東京海上日動火災保険(株)、ニッセイ情報テクノロジー(株)、みずほ証券(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井住友海上プライマリー生命保険(株) 他
メーカー	日本アイ・ビー・エム(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、富士通(株) 他
Sler	SCSK(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、シンプレクス(株)、日鉄ソリューションズ(株)、日本ユニシス(株)、(株)野村総合研究所 他

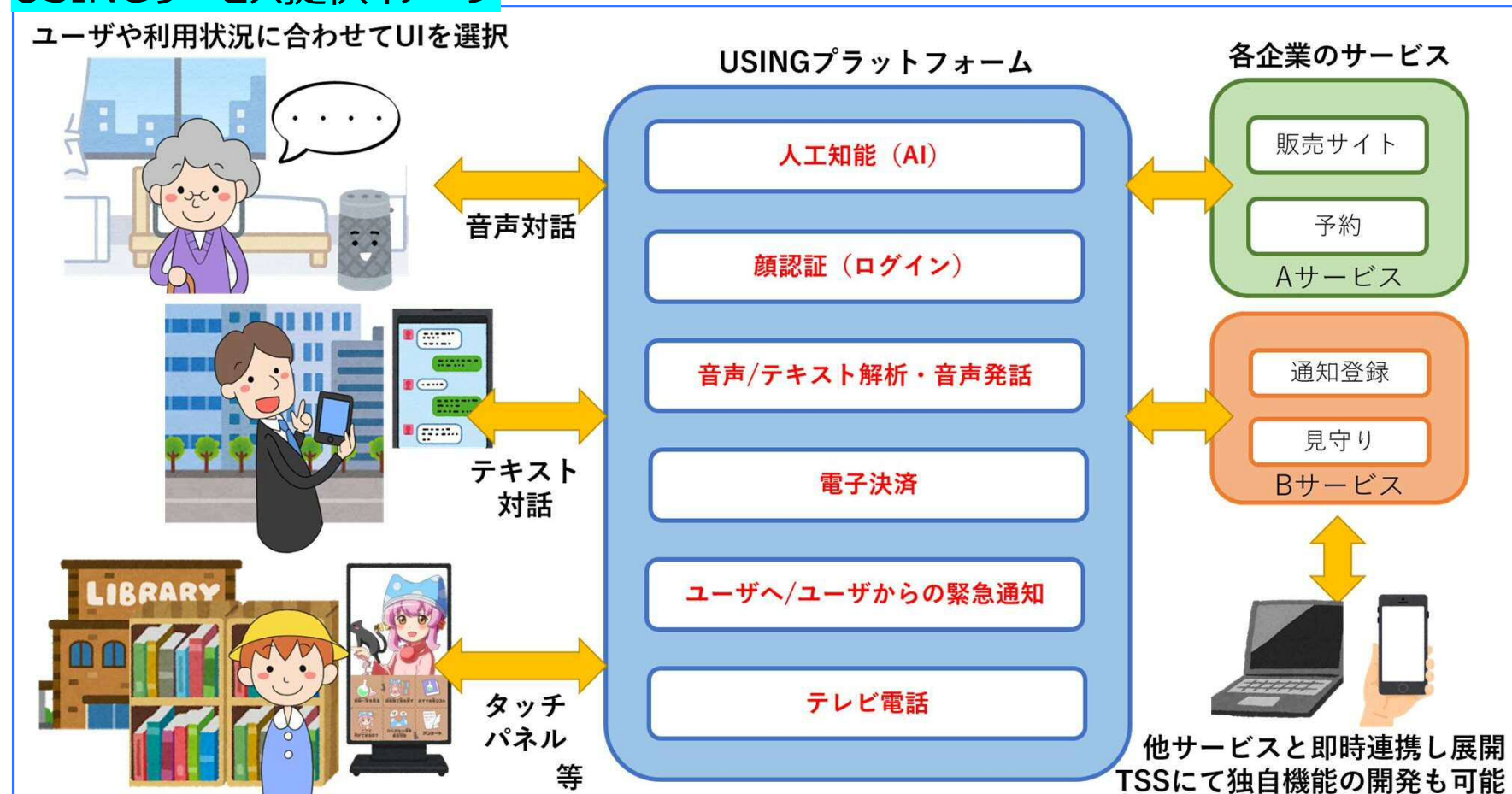
※50音順

3. 主要SIer等とのパートナー契約

(株)野村総合研究所	eパートナー
SCSK(株)	コア10パートナー
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	ビジネスパートナー
日本ユニシス(株)	2020年度 SIリーディングパートナー(※1) 2020年度 Techビルドパートナー(※2) ※1：日本ユニシス(株)と共にお客様へSIビジネスを提供し ビジネススキームの変革とビジネスの維持・拡大 を推進する企業 ※2：日本ユニシス(株)と共にお客様へ新しい技術を提供し 新しい技術領域のビジネスの拡大を推進する企業

USINGサービスとは・・・様々な用途に使用できる汎用的なコミュニケーションサービス

USINGサービス提供イメージ



《お客様の課題解決、並びに、新たな付加価値の創出へ》

2. 2021年3月期 第2四半期 業績

日本経済	当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢や設備投資等も弱含みで推移いたしました。緊急事態宣言の解除により、国内外の経済活動が再開し、一部に持ち直しの動きは見られるものの、引き続き不透明な状況にあります。
情報 サービス業	特定サービス産業動態統計（2020年8月分確報）によると、売上高は、前年同月比3.5%減と2ヶ月ぶりに減少、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションにおいては同3.7%減と6ヶ月連続の減少となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化してきており、引き続き顧客のIT投資動向を注視し、的確に対応していく必要があります。

◆受注面および生産面へのマイナス影響

- 停滞する営業活動
- 保守工数（機能拡張、効率化対応）の削減
- 新規開発案件の延期、中止
- 技術者の低稼働率に伴う生産面の低下

◆当社における事業面のプラス要素

- 加速するDXへの対応
- オンライン事業の推進によるインフラ領域の拡大
- キャッシュレスおよびポイント決済案件の堅調な受注
- 持ち帰り開発案件の増加

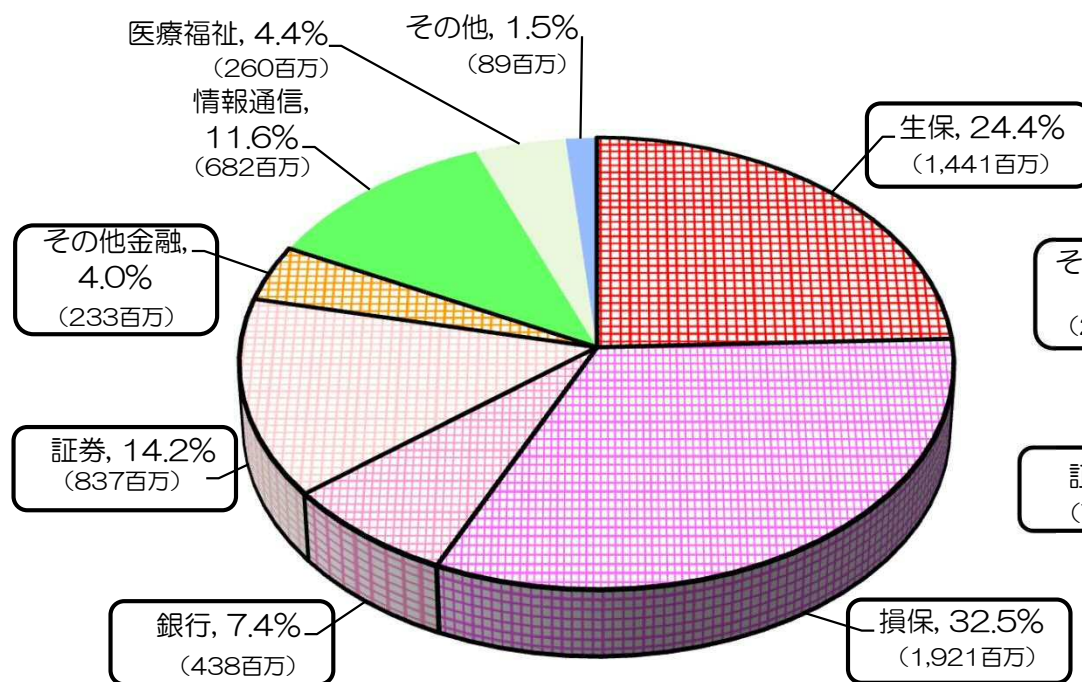
2021年3月期 第2四半期 業績(前年同期比)

(単位：百万円)

	2020.3月期 第2Q実績	2021.3月期 第2Q実績	増減額	増減率(%)
売上高	5,904	5,620	△283	△4.8%
売上総利益 (売上総利益率)	1,026 17.4%	996 17.7%	△29	△2.8%
販売費および一般管理費	616	580	△36	△5.9%
営業利益 (営業利益率)	409 6.9%	416 7.4%	+6	+1.7%
経常利益 (経常利益率)	413 7.0%	421 7.5%	+8	+2.1%
四半期純利益	281	289	+8	+2.9%

業種別 売上高・構成比

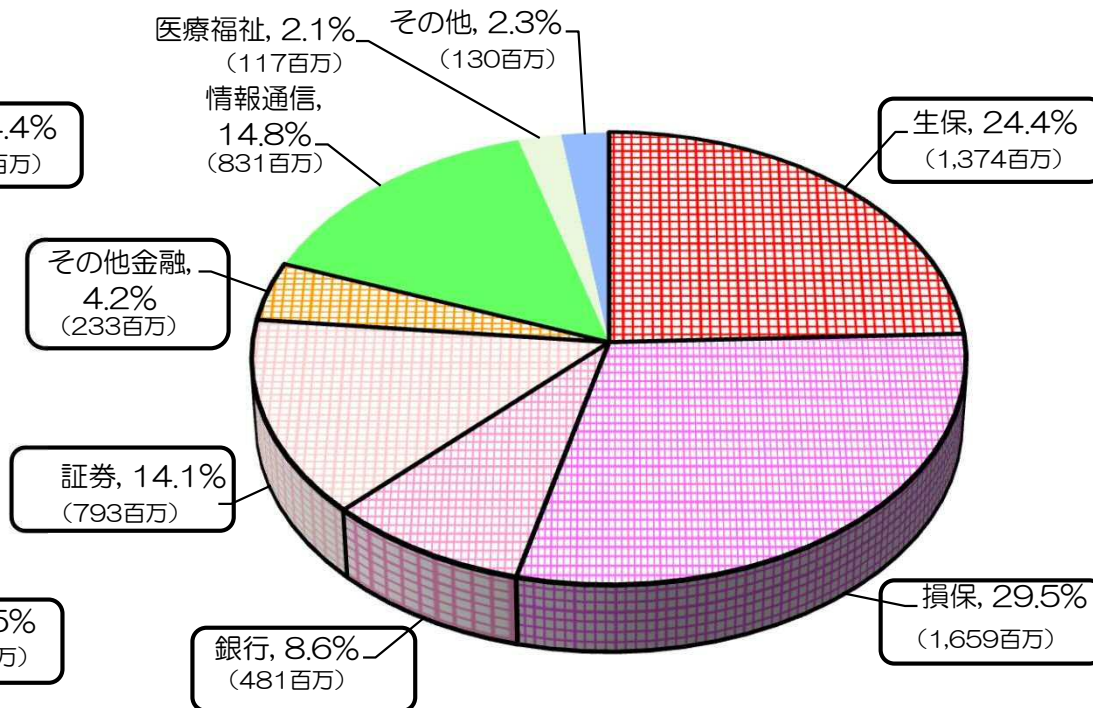
2020年3月期 第2四半期



□ は、金融系業種

売上高：5,904百万円
金融関連：82.5%(4,872百万円)
非金融関連：17.5%(1,032百万円)

2021年3月期 第2四半期



売上高：5,620百万円
金融関連：80.8%(4,541百万円)
非金融関連：19.2%(1,078百万円)

業種別 売上高・前年同期比較

金融系：4,541百万円（前期比△330百万円, △6.8%）

非金融系：1,078百万円
（前期比+46百万円, +4.5%）

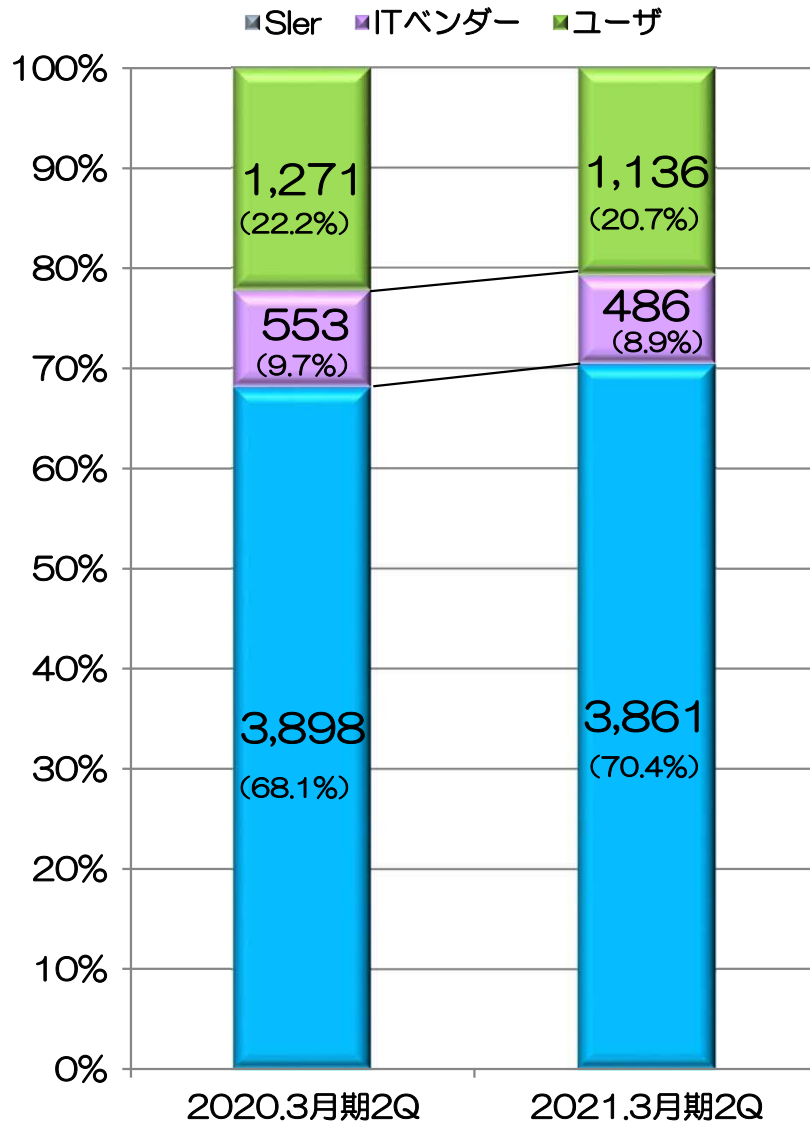
（単位：百万円）



- ・ 生保系業務は、基幹系システムにおける保守テーマの減少により受注が微減
- ・ 損保系業務は、大型開発案件の収束およびシステム投資予算削減により受注が減少
- ・ 銀行系業務は、メガバンクのLIBOR廃止対応等により受注が微増
- ・ 証券系業務は、基幹系システムにおける保守テーマの減少により受注が微減
- ・ 金融系以外は、通信会社向けを中心としたアジャイル開発案件の拡大により受注が増加

受注先別 売上高・構成比(ソフトウェア開発)

(単位：百万円)



	2020.3期2Q	2021.3期2Q	増減
Sler	3,898 68.1%	3,861 70.4%	△37 +2.3P
ITベンダー (メーカー)	553 9.7%	486 8.9%	△67 △0.8P
ユーザ	1,271 22.2%	1,136 20.7%	△135 △1.5P
計	5,724 100.0%	5,484 100.0%	△240

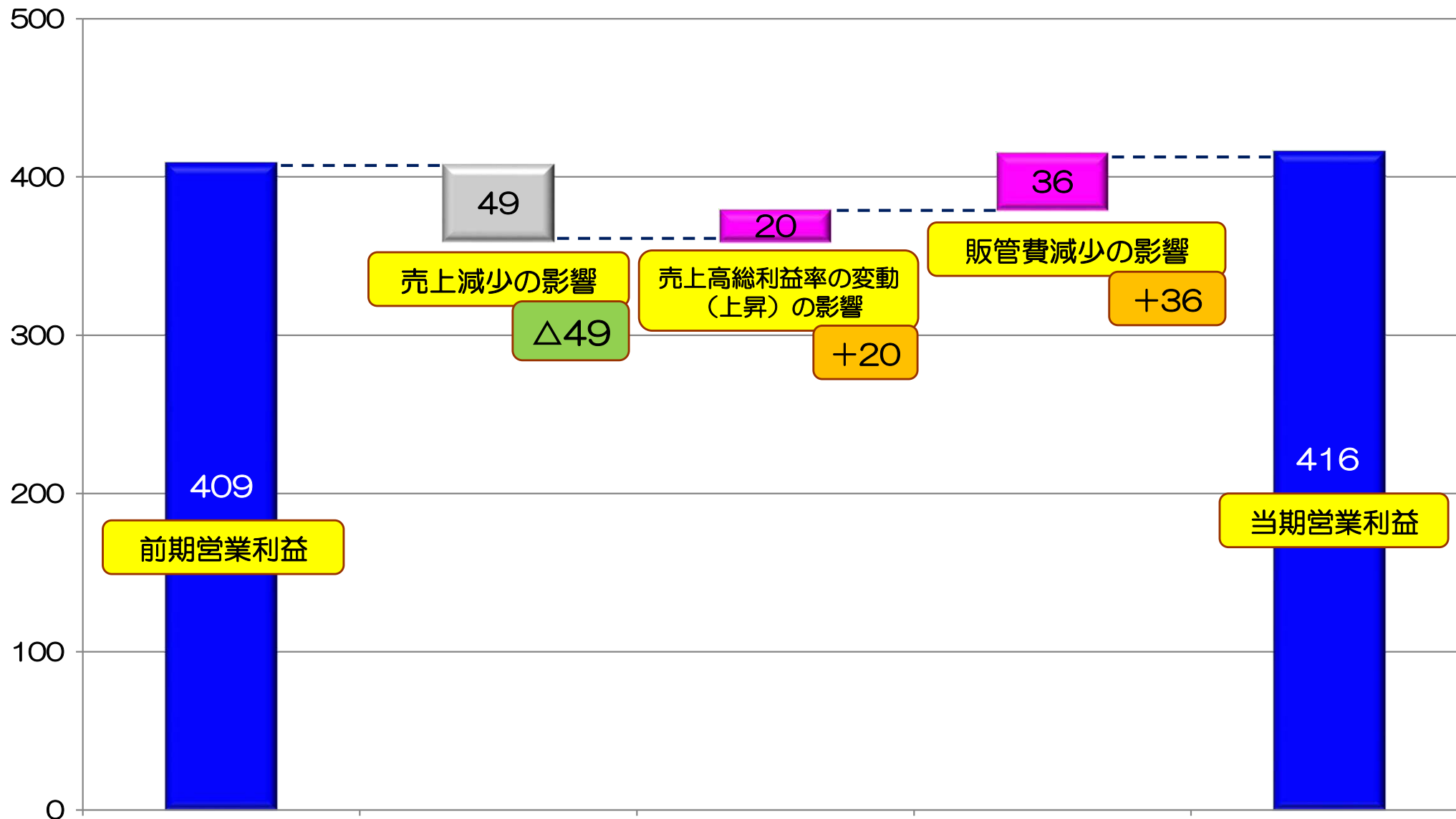
売上高上位3社

1. (株)野村総合研究所 
15億43百万円(27.5%, △255百万, △14.2%)
2. SCSK(株) 
6億4百万円(10.8%, △67百万, △10.0%)
3. シンプレクス(株) 
4億21百万円(7.5%, +3百万, +0.9%)

()内は構成比、前年同期比増減額、前年同期比増減率

営業利益の増減分析(前年同期比較)

(単位：百万円)



3. 2021年3月期 業績見通し

日本経済

【9月24日 内閣府発表 「月例経済報告」より】
景気は、コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
【10月1日 「日銀短観」（2020年9月調査）】
大企業は、製造業（▲27）、非製造業（▲12）ともに業況判断DIが改善したが、改善は小幅にとどまった。

情報 サービス業

【10月16日 経済産業省「特定サービス産業動態統計」より】
・8月の売上高は、前年同月比▲3.5%と2ヶ月ぶりの減少
当社が主力とする受注ソフトウェアは同▲3.0%の減少
【10月1日 日銀短観（2020年9月調査）】
・金融機関の2020年度計画値（ソフトウェア投資額）は▲4.4%の減少
【7月30日 JISA「JISA-DI調査」より】
・7～9月の売上高予測は、前調査（4～6月）からマイナス幅は改善（▲46.2→▲16.7ポイント）
・2020年6月の雇用判断DIは28.3ポイントで依然として技術者不足

生保	• 基幹系およびフロント系の刷新案件によりやや拡大基調。
損保	• 既存保守案件が縮小するものの、システム統合対応等への参画で現状維持。
銀行	• 制度改正対応等、IT投資が活況で拡大基調。
証券	• 基幹系保守の工数削減も、新規顧客のDX開発案件受注で現状維持。
その他 金融	• カード系基幹開発案件の不透明感が強いものの、新規のポイント管理案件等の受注により現状維持。
金融以外	• クラウドなど活況な基盤案件の伸展とDX関連案件の受注で大幅拡大。

2021年3月期計画と第2四半期実績および進捗率

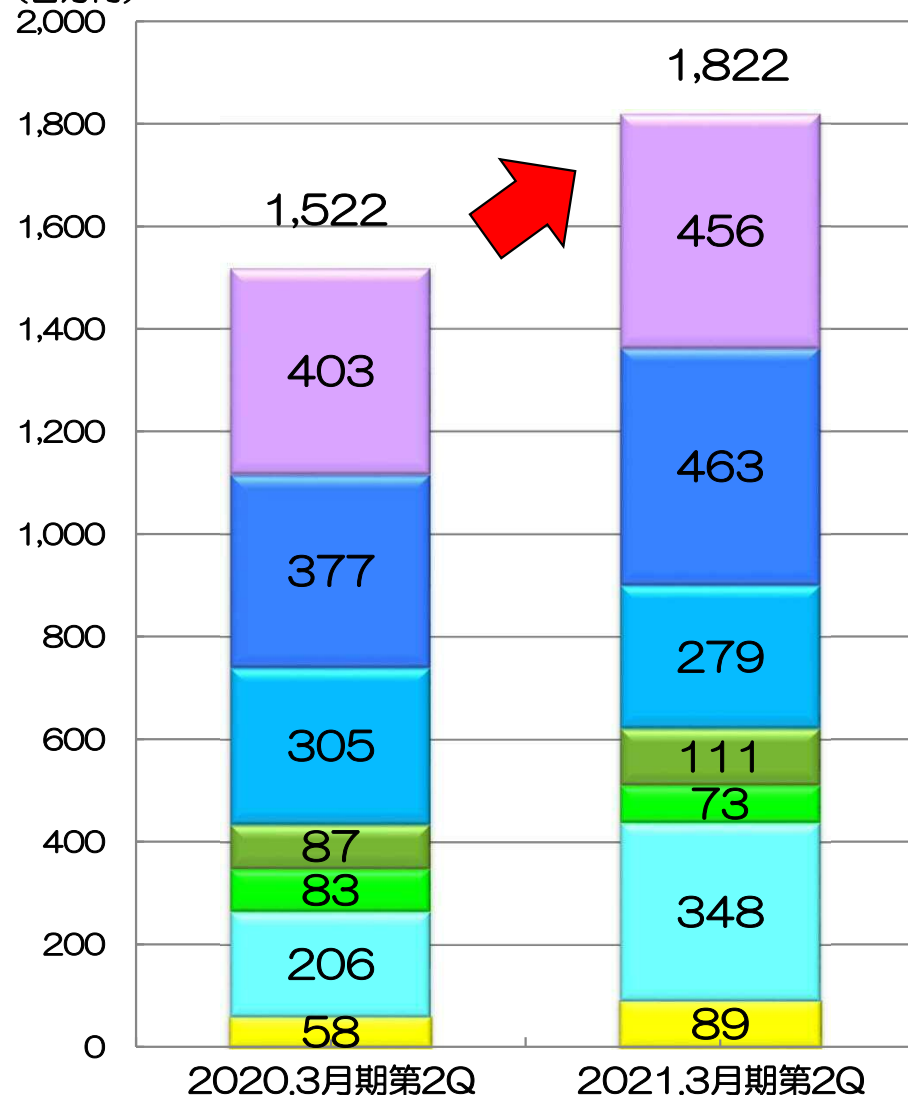
(単位：百万円)

	2021.3月期計画		2021.3月期実績			
	通期計画	第2Q 業績予想	第2Q 実績	第2Q 予実差額	第2Q 予想比(%)	第2Q 進捗率(%)
売上高	11,700	5,620	5,620	0	0.0%	48.0%
営業利益 (営業利益率)	920 (7.9%)	410 (7.3%)	416 (7.4%)	+6	+1.5%	45.2%
経常利益 (経常利益率)	927 (7.9%)	416 (7.4%)	421 (7.5%)	+5	+1.4%	45.5%
四半期 純利益	632	284	289	+5	+1.9%	45.8%

業種別 第2四半期末受注残高

■ 損保
 ■ 生保
 ■ 証券
 ■ 銀行
 ■ その他金融
 ■ 情報通信
 ■ その他

(百万円)



(単位：百万円)

	業種	2020.3月期 第2Q	2021.3月期 第2Q	増減額	増減率
金融系	損保	403	456	+52	+13.1%
	生保	377	463	+86	+22.9%
	証券	305	279	△25	△8.3%
	銀行	87	111	+23	+27.1%
	その他金融	83	73	△10	△12.1%
非金融系	情報通信	206	348	+141	+68.3%
	その他	58	89	+31	+53.4%
	計	1,522	1,822	+299	+19.7%

- ・金融系では銀行、生保が拡大基調
- ・クラウド基盤、アジャイル、DX案件等の非金融系が大幅な拡大基調

プロフィット部門の人的強化による収益力の向上

営業力の強化による案件獲得力の向上

パートナー推進体制の強化と戦略の抜本改革

主要アカウントに対する戦略強化

先端技術分野及び新規事業への推進力強化

DX領域に注力

非対面、非接触ビジネス（銀行、保険）

通信キャリア向けビジネス（5G、新サービス）

ポイント管理、キャッシュレス

クラウドを基軸とした基盤構築案件（官公庁、その他）

既存SI領域

制度改定案件、システム統合案件

エンドユーザの新規開拓、拡販

持ち帰り開発の推進（受注拡大＋フロア増床）



新たな取り組み事項（社内環境）

当社は新たな取り組みとして以下を開始しております。

環境変革

テレワーク環境の構築、実施

社内会議のWeb化

社内研修、採用活動のオンライン化（会社説明会・オンライン面接）

感染拡大防止を鑑みた新たな様式

手洗い励行、マスク着用、アルコール消毒、体温測定の実施

在宅勤務、シフト勤務、時差出勤

フロア分散業務、飛沫感染防止パーティションの設置

業務の効率化

社内業務プロセスの見直し、ペーパーレス対応の促進を狙った社内基幹システムの刷新

継続的な取り組み事項①

当社は経営戦略として今後も以下の取り組み事項を継続・強化して参ります。

人材育成と組織の活性化

業務知識とIT技術両面の教育コース提供やOJTで、技術と業務に精通した技術者の育成強化
プロジェクトリーダー、プロジェクトマネージャ教育による組織的なリーダー養成の強化
社員向けポータルサイト等での情報発信（子育て・介護支援、福利厚生制度、経営ビジョン）

セキュリティ対応と個人情報管理の徹底

セキュリティ委員会によるセキュリティ対策の強化推進と情報管理の徹底
ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の適切な運用でセキュリティ対応の徹底
プライバシーマークの適切な運用で個人情報管理の徹底

企業統治・内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制のプロセスを整備
コーポレートガバナンス・コードへの対応を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値を向上

コーポレートガバナンス体制図



株主還元

企業としての競争力の向上と企業価値の最大化の追求

長期かつ安定的な株主還元と、会社の事業の維持・拡大に向けた内部資金の確保の観点から配当性向は30%程度を目安として配当を実施する方針

会社競争力の向上

企業価値の最大化

利益水準

財政状況

配当性向



重要な株主還元

- ・長期にわたる安定的な配当
- ・株主優待制度

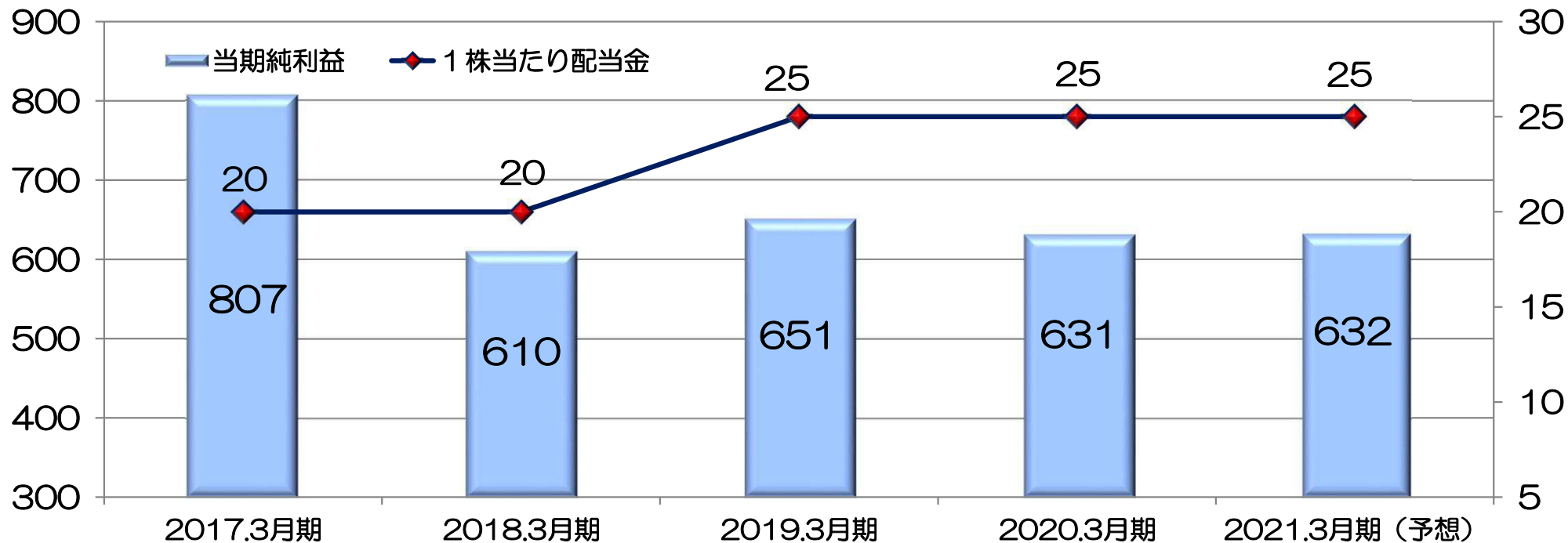
今後の事業拡大

- ・内部資金の確保

当期純利益・配当金・配当性向

(単位：百万円)

(単位：円)



		2017.3月期	2018.3月期	2019.3月期	2020.3月期	2021.3月期 (予想)
配 当 金	中間	- (実施せず)	- (実施せず)	- (実施せず)	10円	<u>10円</u>
	期末	20円	20円	25円	15円	<u>15円</u>
	合計	20円	20円	25円	25円	<u>25円</u>
配 当 性 向		30.1%	39.7%	46.6%	48.0%	47.9%
純 資 産 配 当 率		4.2%	3.9%	4.6%	4.4%	4.2%

純資産・総資産・ROE

純資産・総資産

(単位：百万円)

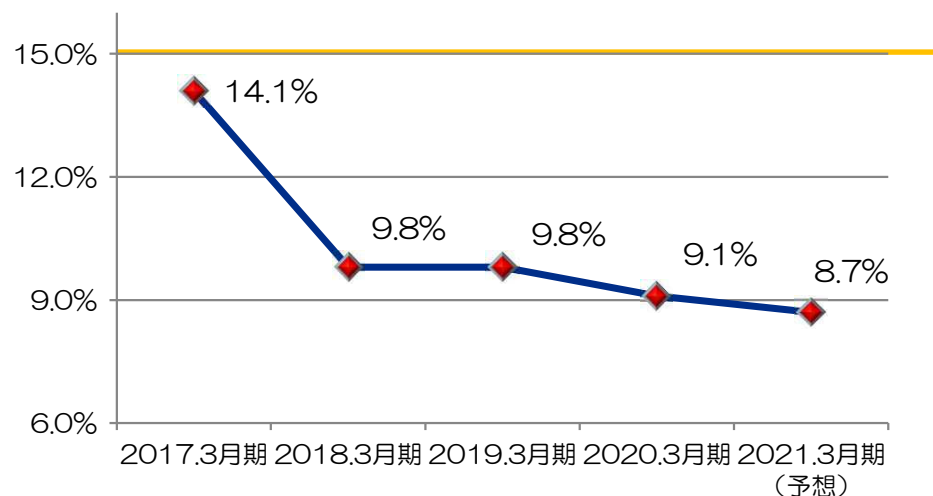


(単位：百万円)

	2017.3月期 2Q	2018.3月期 2Q	2019.3月期 2Q	2020.3月期 2Q	2021.3月期 2Q
純資産	5,580	6,086	6,460	6,840	7,274
総資産	8,681	9,439	9,891	10,093	10,670

資本・業務提携、M&Aを推進

ROE(自己資本当期純利益率)



	2017.3月期	2018.3月期	2019.3月期	2020.3月期	2021.3月期 (予想)
ROE	14.1%	9.8%	9.8%	9.1%	8.7%

ROE(自己資本当期純利益率)は15%を目標

4. 中期事業計画 トピックス

革新

【Traditional IT Business (TIB)】 トラディショナルITビジネス

【方針】 当社の強みである金融系システムにおける構築・保守業務を中心としたシステム開発事業領域の拡大。新規顧客の開拓

挑戦

【Digital IT Business (DIB)】 デジタルITビジネス

【方針】 データの利活用を基軸としたデジタルビジネス領域の拡大

創造

【Create IT Business (CIB)】 クリエイトITビジネス

【方針】 サービス提供型ビジネスの構築

強化

経営基盤の一層の強化

【方針】 人財確保・育成、働きがい向上、内部管理体制の強化

1

トラディショナルITビジネス

戦 略:既存領域の拡大・新規顧客の獲得

推進事項

マップ営業、テーマ営業の取り組みによる**戦略的な営業展開**

業務力の徹底強化による受注力の向上

パートナー会社との連携・協業強化

全社PMOによる**全社的マネジメント力の強化**

持ち帰り開発の推進

ローコード開発研究

ターゲット案件

既存基幹系保守体制の維持・拡大、テーマ受注（制度改正対応等）

基幹系システムの刷新（統合案件、マイグレーション需要）

各種EUCシステムの保守、運用

2 デジタルITビジネス

戦 略:DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応

推進事項

アジャイル開発技術者の育成（スクラムマスター育成）

クラウド技術者（AWS、Azure）、フルスタックエンジニアの育成

テクニカルベンダー、プロダクトベンダーとの共創

持ち帰り開発推進

ターゲット案件

非対面、非接触化ビジネスへの対応（金融領域全般）

通信キャリア向け新規サービスビジネス、基盤構築

官公庁向けデジタルビジネス

医療・ヘルスケア向けデータ分析システム

ポイント管理サービスシステム

3

クリエイトITビジネス

戦 略: サービス提供型ビジネスの確立

推進事項

USINGサービス基盤を活用したソリューションの提供

テクニカルベンダー、プロダクトベンダーとの共創

ターゲット案件

高齢者向けサービス（自治体）

LINEを活用した保険加入サービス（保険）

保険代理店向けキャッシュレス決済サービス（保険）

その他、多数（自治体、運送、銀行）

4

経営基盤の強化

戦 略：人財マネジメント・働きがい向上・内部管理体制の強化

推進事項

事業拡大のための、資本・業務提携、M&A推進

技術者の積極採用（中途採用の強化）

人材育成のための仕組み構築

トレーナー制度の導入（教育の連鎖）

資格取得策の活性化（品質目標の設定）

新人研修の内製化拡大

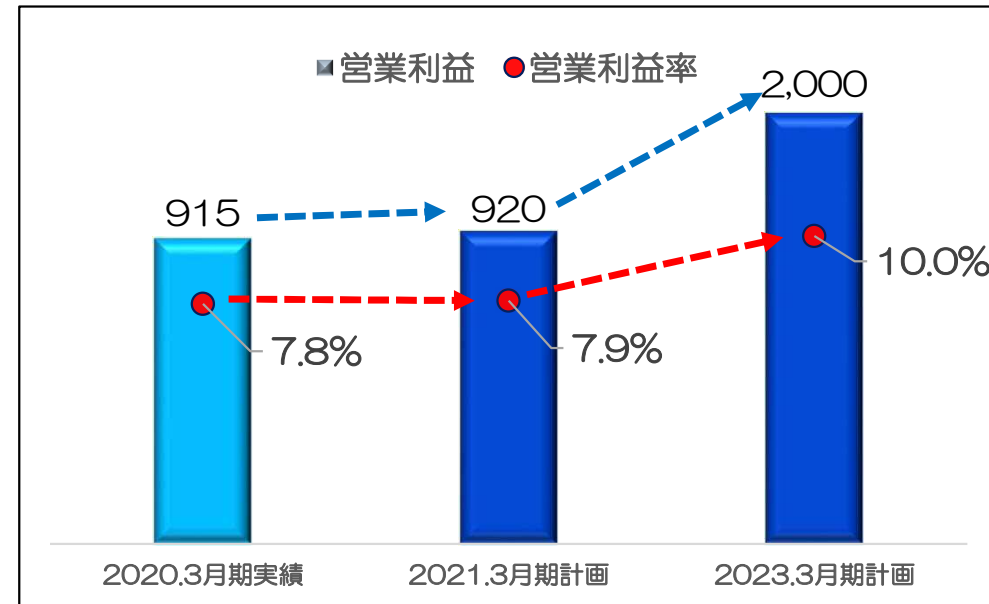
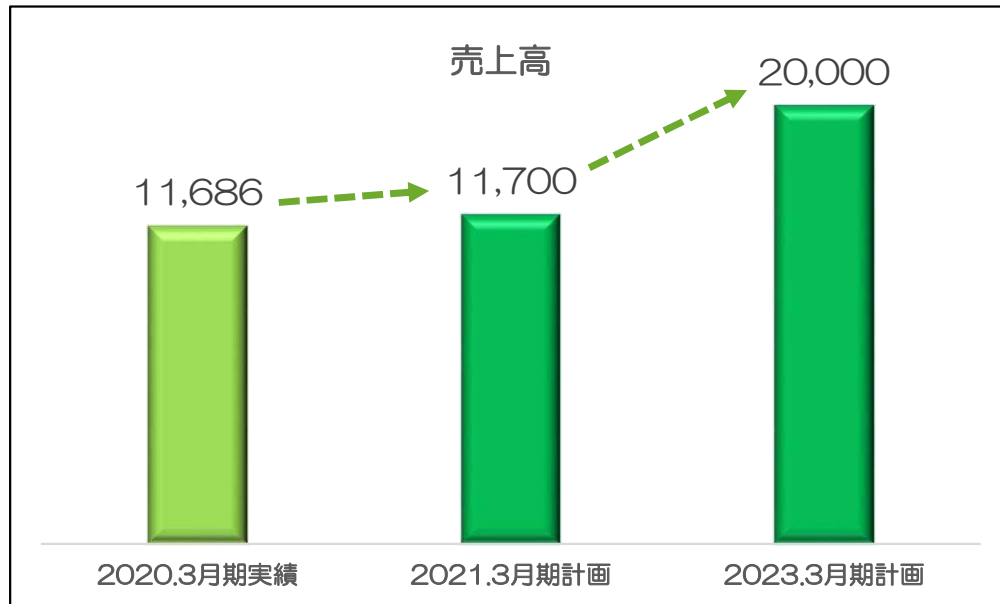
環境変革（働く場所・時間の多様性拡大による稼働率UP）

通期業績予想と中計目標

①業績（実績と計数目標）

2020.3月期実績		2021.3月期計画		2023.3月期計画	
売上高	116.8億	117億		200億	
営業利益	9.1億	9.2億		20.0億	
営業利益率	7.8%	7.9%		10.0%	
ROE	9.1%	—		15.0%	

②活動指標



Vision

お客様が求める価値を共に創造し実現する企業

経営方針

我々は確かな**業務力**と**IT技術力**で、
お客様の求める**ニーズ**を創り出すと共に
そのニーズを満たす**システム**を構築する技術者集団になる！

行動指針(4C+F:Change、Challenge、Communication、Collaboration + Fun)

変化を恐れず、失敗を恐れず、対話を通じて協調性を持って行動し、楽しみを感じながら
業務を遂行できる集団を目指す！！

最適なシステムソリューションを 提供する高信頼度企業！

皆様におかれましては、引き続きご支援のほど、
よろしくお願い申し上げます。

＊本資料についてのご注意

本資料は、2021年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。